

2026年10月8日

各 位

会社名 株式会社日本創発グループ
代表者名 代表取締役社長 藤田 一郎
(コード: 7814 東証スタンダード市場)
問合せ先 管理本部 副本部長 西 哲也
電話番号 03-5817-3061

簡易株式交換によるジャパンプロードキャストソリューションズ株式会社の完全子会社化 に関するお知らせ

当社は、本日2026年10月8日開催の取締役会において、当社を株式交換完全親会社、連結子会社であるジャパンプロードキャストソリューションズ株式会社（以下、JBSといたします。）を株式交換完全子会社とする株式交換（以下、「本株式交換」といいます。）を行うことを決議し、同日付で株式交換契約を締結いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

なお当社は、会社法第796条第2項の規定に基づき、株主総会の承認を必要としない簡易株式交換の手続により本株式交換を行う予定であります。また、本株式交換は、連結子会社を株式交換完全子会社とする簡易株式交換であるため、開示事項及び内容を一部省略しております。

1. 本株式交換の目的

JBSは、展示・展博・アリーナ・スタジアム・公共競技場、学校や放送局など映像・音響とその配信設備を含め、プランニング・システム設計・開発・施工・メンテナンスまでをトータルにお応えするエンジニアリングサービスを行っており、プロ用機材の販売・レンタルに加え、必要なコンテンツ制作・LIVE中継・配信などのクリエイティブサポートを提供しております。

当社企業グループは、クリエイティブサービスを事業とし、お客様が創造性（クリエイティブ）を表現するために必要である多様なソリューションを提供するため、「クリエイティブをサポートする企業集団」として、幅広いビジネスを積極的に展開、推進しており、汎用的な一般情報紙への印刷にとどまらずに、特殊素材・立体物への印刷に加え、多岐にわたる「カタチあるモノ」、例えばノベルティ・フィギュア・3Dプリンター造形など、またデジタルコンテンツなどのクリエイティブ提案を含めたソリューションの提供行っております。

当社企業グループとJBSは、2021年4月より相互の企業価値の向上を企図し業務提携を開始、2022年10月4日付でより強固な協業関係の構築を目的として同社を連結子会社といたしました。本株式交換により、経営の意思決定のスピードアップが図られ、経営資源のより効率的な活用が期待でき、機動的で効率的なサービスの提供・展開が可能となり、当社企業グループの企業価値の一層の向上を実現させることが可能となると判断したためであります。

2. 本株式交換の要旨

(1) 本株式交換の日程

本株式交換契約承認取締役会及び取締役決定日(当社及びJBS)	2026年10月8日
本株式交換契約締結日(当社及びJBS)	2026年10月8日
本株式交換契約承認臨時株主総会(JBS)	2026年11月25日(予定)
本株式交換の効力発生日	2026年12月1日(予定)

(注) 当社は、会社法第796条第2項の規定に基づき、株主総会の承認を必要としない簡易株式交換の手続により、また、JBSは、2026年11月25日開催予定の臨時株主総会において承認を得たうえで、本株式交換を行う予定であります。

(2) 本株式交換の方式

当社を株式交換完全親会社、JBSを株式交換完全子会社とする株式交換により行います。

(3) 本株式交換に係る割当ての内容

会社名	当社（株式交換完全親会社）	JBS（株式交換完全子会社）
本株式交換に係る割当比率	1	146
本株式交換により交付する株式数	当社普通株式：137,970株（予定）	

(注) 本株式交換に係る割当比率及び交付する株式数

JBSの普通株式1株に対して当社の普通株式146株を割当交付いたします。なお、当社が本株式交換により交付する普通株式は、当社が保有する自己株式137,970株を充当する予定であり、新株式の発行は行わない予定であります。また、株式交換比率は、算定の根拠となる諸条件に重大な変更が生じた場合、両社間の協議により変更することがあります。

(4) 本株式交換に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

JBSは新株予約権及び新株予約権付社債を発行していません。

3. 本株式交換に係る割当ての内容の算定根拠等

(1) 割当ての内容の根拠及び理由

当社は、本株式交換に用いられる株式交換比率の検討に際して、その公平性・妥当性を確保するため、独立した第三者算定機関である株式会社FYD（本店所在地：東京都港区、代表者：杉山 真二郎、以下、「FYD」といいます。）を選定のうえ、本株式交換における株式交換比率の算定を依頼することといたしました。

当社は、FYDによる本株式交換比率の算定結果を参考に、JBSの財務の状況、資産の状況、将来の事業活動の見通し等の要因を総合的に勘案し、当社及びJBSとの間で株式交換比率について慎重に交渉・協議を重ねた結果、最終的に前記2. (3)「本株式交換に係る割当ての内容」に記載の株式交換に係る割当比率が、FYDが算定した株式交換比率レンジ内であり、両社の株主にとって不利益なものでなく、妥当であるとの判断に至り合いました。

なお、当該株式交換比率は、算定の基礎となる諸条件について重大な変更が生じた場合、両社間の協議により変更することがあります。

(2) 算定に関する事項

当社については、当社は上場会社であり市場株価が存在していることを勘案し、市場株価法によるものとしております。なお、2026年9月25日を基準日とし、東京証券取引所スタンダード市場における直前1ヶ月間、3ヶ月間及び6ヶ月間の当社終値単純平均値を使用して算定を行っております。一方、JBSについては、非上場会社であることを勘案し、修正簿価純資産法を採用して算定を行っております。

各評価手法の算定の結果に基づく当社普通株式1株当たりの株式価値を1とした場合の株式交換比率の評価レンジは、以下のとおりであります。

採用した評価手法		株式交換比率の算定結果	
当社	JBS		
市場株価法	修正簿価純資産法	131.77	174.28

4. 本株式交換当事会社の概要

	株式交換完全親会社	株式交換完全子会社
(1) 名称	株式会社日本創発グループ	ジャパンプロードキャストソリューションズ株式会社
(2) 本店所在地	東京都台東区上野三丁目24番6号	大阪市西区南堀江一丁目4番19号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 藤田 一郎	代表取締役社長 山根 浩二
(4) 事業内容	広告及びデザインに関する各種データの情報処理、出版物に関する企画・制作等を行う子会社等の経営管理及びそれに附帯又は関連する業務	映像・音響・情報システム、ネットワーク、ソフトウェア、コンテンツの企画、設計、開発及び運営、保守業務 映像・音響・情報機器並びにこれらに関連する付属品・古物の輸出、輸入、販売、取付及びレンタル
(5) 資本金の額	100百万円	80百万円
(6) 設立年月日	2015年1月5日	2008年4月8日
(7) 発行済株式数	51,000,000株	5,000株
(8) 決算期	12月31日	12月31日
(9) 大株主及び持株比率	株式会社TKO 37.04% 日本創発グループ従業員持株会 8.48% 中田 久士 2.59% 林 基史 2.14% 仲田 広道 2.05% 藤田 一郎 1.86% 井戸 剛 1.28% 株式会社TMS 1.16% YSY株式会社 0.94% 竹井 泰弘 0.90%	株式会社日本創発グループ 81.10% 山根 浩二 17.90% 山根 清誉 1.00%

(10) 当事会社間の関係

資本関係	当社は同社の普通株式4,055株(81.10%)を保有しております。
人的関係	記載すべき人的関係はありません。
取引関係	記載すべき取引関係はありません。
関連当事者への該当状況	同社は当社の連結子会社であります。

(11) 本株式交換の当事会社の直前事業年度3年間の財政状態及び経営成績

(単位：百万円)

決算期	当社（連結） （株式交換完全親会社）			JBS（単体） （株式交換完全子会社）		
	2023年12月期	2024年12月期	2025年12月期	2023年12月期	2024年12月期	2025年12月期
純資産	15,866	15,992	21,283	422	457	486
総資産	75,552	75,103	85,058	727	836	679
1株当たり純資産（円）	307.67	329.85	437.98	84,568.93	91,593.17	97,339.89
売上高	74,846	80,100	86,987	1,400	1,502	1,651
営業利益	3,463	4,351	3,010	41	50	39
経常利益	3,993	4,198	3,201	55	49	35
親会社株主に帰属する当期純利益 ^(注)	2,508	2,871	6,530	58	35	28
1株当たり当期純利益（円）	50.94	58.92	139.01	11,734.27	7,024.24	5,746.72

(注) JBSは、「当期純利益」の金額を表示しております。

5. 本株式交換後の状況

株式交換完全親会社である当社において、本株式交換による当社の名称、本店所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金の額及び決算期についての変更の予定はありません。また、純資産及び総資産の額については、現時点で確定しておりません。

6. 今後の業績に与える影響

本株式交換による 2026 年 12 月期連結業績への影響等につきましては、軽微であると判断しております。今後公表すべき事項が生じた場合には速やかに開示いたします。

以上